

2005.8.26

受付

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人

河宮 治

様

あて名

〒540-0001

日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IM
Pビル 青山特許事務所

PCT

国際予備審査機関の見解書

(法第13条)

〔PCT規則66〕

発送日
(日.月.年)

23.08.2005

出願人又は代理人

の書類記号 663906

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JP2004/005772

国際出願日

(日.月.年) 22.04.2004

優先日

(日.月.年) 06.08.2003

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ H01F1/24, B22F1/02, H01F41/02

出願人 (氏名又は名称)

日本科学冶金株式会社

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 23.12.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山田 正文	5R	8835
	電話番号 03-3581-1101 内線 3565		

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

添付用紙の注意書きを参照

外國方式

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-17 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-6 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 7-18 項、06.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1/1 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 6, 18	有
	請求の範囲 1-5, 7-17	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-18	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-18	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 11-256202 A (八木 正昭)
 1999. 09. 21, 【特許請求の範囲】、【0013】～【0022】、
 【0025】～【0027】
 文献2 : JP 10-147832 A (住友金属鉱山株式会社)
 1998. 06. 02, 【0023】～【0025】

請求の範囲1-5, 7-17について

国際調査報告で引用された文献1には、非晶質軟磁性合金粉末とガラスと結着性樹脂とからなる原料粉末を加圧成形した後加熱し、樹脂を蒸散、ガラスにより結着した非晶質軟磁性合金粉末成形体の製造方法において、前記原料粉末を非晶質軟磁性合金粉末とガラスと結着性樹脂とを混合して作製、または、前記原料粉末を非晶質軟磁性合金粉末の表面にガラスコーティングした複合粉末と結着性樹脂を混合して作製した非晶質軟磁性合金粉末成形体の製造方法が記載されている。

また、上記文献1には、結合性樹脂粉末の粒径を0.1～10μm、非晶質軟磁性合金粉末の粒径を100～150μmとすること、非晶質軟磁性合金粉末を80v o 1%、ガラス粉末を10v o 1%、エポキシ樹脂粉末を10v o 1%となるように混合することも記載されており、結合性樹脂粉末の粒径を非晶質軟磁性合金粉末の粒径の半分以下とすると共に、非晶質軟磁性合金粉末、ガラス粉末、エポキシ樹脂粉末の比率を所定の重量%の範囲内としたものと認められる。

そして、そのような比率としたものは、軟磁性体粉末の表面を部分的に覆うように樹脂材料が融着されたものになると認められる。

よって、請求の範囲1-5, 7-17に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲6, 18について

国際調査報告で引用された文献2には、軟磁性粉末を加圧成形・焼結する製造方法において、圧縮成形に比べバインダーの比率を高くし、混合粉末を造粒したペレットを用い、射出成形により加圧成形する技術が記載されている。文献1に記載された加圧成形として文献2に記載された射出成形を用いることは、当業者にとって容易である。

